



埋蔵文化財センターの40年と今後

わが国では、昭和40年代に入ると高度経済成長にともなう大規模な建設や開発が各地で始まり、多くの遺跡が破壊の危機に直面するようになりました。しかし、当時は地方公共団体の考古学専門職員はわずかで、これらの事業に先立って遺跡の発掘調査をする体制は、まだ整備できていませんでした。このような状況を打開するために、①地方公共団体のおこなう発掘調査や遺物整理・保存にかんする技術の指導と援助、②地方公共団体の発掘担当者に対する技術研修、③埋蔵文化財にかんする情報の共有・公開、以上の役割を担う組織として、1974年4月に奈良文化財研究所に埋蔵文化財センターが設けられたのです。

当初3室6人で発足した埋蔵文化財センターは、1983年には8室まで規模が拡大し、2001年の独立行政法人化にともなう7室体制となり、さらに2006年の組織改変で情報と国際関係の事業が新設された企画調整部へと移りました。以後、遺跡・調査技術研究室、保存修復科学研究室、年代学研究室、環境考古学研究室の4室からなり、考古科学の研究とその成果の活用を中心的な事業とする組織となっています。

社会情勢の変化にともなう埋蔵文化財センターの組織と求められる業務は変化してきましたが、今、喫緊の課題となっているのは東日本大震災に関連する事業です。震災直後には、保存修復科学研究室が中心となって、被災文化財のレスキュー活動と応急処理が迅速に実施されました。そして、現在は復興事業にともなう発掘調査への協力に、震災関連事業の重点は移っています。遺跡・調査技術研究室内の持つ遺跡探査技術や三次元レーザースキャナー・写真計測による遺構の記録化技術は、東日本大震災にともなう発掘調査の迅速化に貢献してい

ます。また、環境考古学研究室は、震災復興事業にともなう発掘調査で貝塚等から出土する動植物遺体の調査協力に活躍しており、調査のマニュアル『現場のための環境考古学』（埋蔵文化財ニュース155）を作成し配布しています。そして、今年度からは、遺跡・調査技術研究室を中心に、遺跡で検出された災害痕跡のデータベースの作成と公開を新たな事業として始めました。これは、災害の古記録や遺跡で確認できる災害痕跡を、巨大地震や津波の予知に活用するという国の施策にもとづいて実施するもので、その成果が期待されています。

このように、埋蔵文化財センターの活動は、発足当初から一貫して国の文化財行政と密接に結びついてきました。しかし、その時々、社会的要請に適宜対応するためには、基礎的な研究の充実が重要となります。たとえば、年代学研究室の様々な樹種について暦年標準パターンを作る研究、環境考古学研究室の現存動物の骨格標本を収集し公開する活動等は、地味ではありますが奈文研でしかできない事業です。

この春、埋蔵文化財センターは開設40周年を迎えましたが、今後も、文化財科学の発展とその成果の社会への還元を目標として、柔軟かつ積極的に活動していきたいと考えています。

（埋蔵文化財センター長 難波 洋三）



特別研修の様子（土層転写課程 1985年）